



発行所  
三重県地方自治研究センター  
三重県津市栄町2丁目361番地  
（勤）三重県地方自治労働文化センター内  
TEL059-227-3298  
FAX059-227-3116  
<http://www.mie-jichiken.jp/>  
info@mie-jichiken.jp

# 税と社会保障の一体改革

— 国民に丁寧な説明を —

三重県地方自治研究センター 理事長 北岡 勝 征

昨年は、自然災害の恐さを痛感した一年でした。復興がなかなか進まない中で、県と市町村に、財源も権限も事業内容も任せられた方が地域の特性を生かしたまちづくりが速く進むのではないかとという意見も出ています。このピンチを、地域主権をつくっていく“自治体”に力をつけていく“チャンス”として捉える必要があると思います。

さて今年には、税と社会保障の一体改革の年になりそうです。高齢化社会が急速に進む中で年金や医療・介護・子育て支援をはじめ、社会保障の現行制度を守るためには、ある程度の国民負担は止むを得ないと思つていた人も多かったと思います。しかし、増税が先行し、社会保障の部分から感ぜられないでしょうか。国民の理解を得るための手順を

間違えていると思つています。時間をかけて社会保障の内容を具体的に細かく明らかにし、そのためには、これだけの財源が必要だと示し、これだけの行政経費を節減して、事業の見直しをしても足りないから消費税をはじめとする増税をお願いするという丁寧な手順を踏んでほしいと思つています。

参議院でのねじれという政治状況があり、最終的に国会での決定というプロセスをクリアするのは大変だと思つていますが、国民の理解が深まれば、おのずと解消していくのではないのでしょうか。

この税と社会保障の一体改革が失敗し、借金ばかりが増えていくということになれば、よく言われる日本の危機がそう遠くない時期にくると心配しています。

2011・3・11

たいていの定期刊行物は、慶事や夢を語る文章で正月号を飾る。

しかし、今年はそのような訳にはいかない。筆者の故郷である阪神間に大地震が起こって今月17日で満17年となったが、それを忘れさせるほどに、『3

月11日』は日本の歴史に深く刻印される「事件」となった。

## 三重県立看護大学 理事 清水 将之

このところ、ポルトガル帝国衰退の引き金となったと言われる、1755年11月1日にリスボンを襲った巨大地震と津波被害を、3・11を語る際、引き合いに出す人が多い。しかし昨年3月の惨事を契機として、この国が衰退に向かうと私は考えない。希望を手放せば、負の方向に社会は流れて行くと考えるからである。地震・津波・火山噴火・異常気象などは、人類の歴史の中で際限なく反復されてきたことである。

1755年の災厄以降に語られた「人類の悪行に対する懲罰」として去年の災害を捉えるには、地球物理学その他、自然諸科学が多

てしまっている。

### 想定外？

昨年から続いている災厄について、想定外とか未曾有という表現が多用されている。そのような人たちは、防災などの枠組みを設計する際に想定範囲について想像力が乏しすぎた、と語っていることになり、己の恥を自ら晒していることに気付いていない。万里の長城と呼ばれた宮古市田老地区の巨大防波堤は、波力をいささか軽減したであろうが、街を護ることは不可能であった。官僚が貞観の大地震と津波を無視し、中央の大型ゼネコンの収益向上に貢献したに過ぎぬ、といった言い過ぎであろうか。元はわれわれの税金であるだけに、気掛かりなところだ。

このような経済構造を、惨事活用型資本主義 (Yaomi Keim) と呼ぶそうだ。“火事場泥棒の資本主義”という訳語もあるという。これから被災地を復興させる過程では、そうはさせぬよう注意深く観察し続ける必要がある。阪神・淡路大震災では、地元経済が衰退（未だに、旧に復していない）し、災害地外の大型ゼネコンが増収したことを、悔しい思いで眺めていた経験が私にはある。今回の災厄が1995年と様相を大きく異にするのは、地震・火事に加え、津波・放射能災害を重ね合わせたところにある。

サンフランシスコ大地震で、高速道路が崩落した現場を視察したわが国の土木工学者たちは、「こういう

事態は日本では起こり得ない」と語った。しかし1995年には阪神高速道路が横倒しになった。

今回は、「原子力ムラ」という言葉で一括して語られる人たちが、同じ誤判断をした。

### 原子力という魔物

広島・長崎・第五福竜丸と三度も原水爆の被爆を蒙った日本が、なぜ福島で四度目を自らの手で惹き起こしてしまったのか。庶民には合点のいかぬところである。

ソ連の水素爆弾開発に慌てた米国は、原子力の平和利用で先手を取ろうとした(アイゼンハワー演説、1953年12月8日)。正力松太郎他、多くの政治家がこの動きに飛びつき飛び乗り、あれこれ画策した(佐野眞一『津波と原発』、講談社)。

その結果、1957年8月27日に茨城県東海村で米国から輸入した国内初の原子炉が臨界に達した。そのとき、輸出した米国においてすら、第一号原発がまだ始動していなかったのだから、画策していた人たちが、いかに慌しく動いていたか推量できる。

もう一つ、原発について国民が心配することがある。情報の不透明性である。これまでに何度か、日本の原子炉は事故を起こしている。その都度、事業者は情報を出し渋ってきた。時には事故現場の記録フィルムを一部切断して報道陣に公開したところもある(高速増殖原型炉『もんじゅ』)。

そういった場合に担当者が後に語ることは、「その部分には必要ないと

思った」「不要な不安感を住民に与えることがないように配慮した」といった、愚にも付かぬ弁明である。

そして、情報開示という時流に「原子力ムラ」が反抗した最たる事例が、福島第一原子力発電所である。

唯ならぬ大事故が発生したことを、東京電力も政府も震災当日すでに知っていたという(佐野、前掲書)。そのことは、何れ歴史が審判を下すであろう。もっと細かい、市民の日常生活に直接影響を及ぼすような事柄についても、企業も政府も情報を出し渋っているという印象を、市民は強く抱いている。

東京電力の記者発表に対してある専門家は、「あなたの言っていることは正しい。しかし余りにも時期遅れだ」という意味で、誤報だ」と語っていた。国家全体が、何となく報道管制下に置かれているような雰囲気がある。

私のような古老は、66年余り前まで「ダイホンエー ハッピーヨー」という、仰々しくも間延びした軍人の声がラジオから流れていた、あの時代を想起してしまい、空恐ろしくもなる。

そのような気分には国民を追いやる政府とは一体何なのだろう。全体主義に向かいつつあるとは思わないが、何ともいえない慄きに感じぬでもない。この話題は深みにはまると収拾つかなくなるので、ここで止める。

### 市民には、何が求められるか?

災害から程なく、電力不足に陥る危険が高いと電力会社は騒いだ。結果としては、余った電力を東京電力

が東北へ売電していたことも明らかになり、峠は越えた。東京の人たちは計画停電を体験し、街は輝きを落とした。

2時間とはいえ、停電を強制されるのは、今の時代に宜しくない。在宅で呼吸器を使用している人もいる。しかし、明るすぎる夜の街が静まったのは、良かった。宇宙から夜の地球を見ると、日本列島と米国東海岸が際立って明るく見えるのは、尋常ではない。

計画停電のころ、原発維持か反原発か、二分論の構図で論じられていた。しかし私は、思い切った節電(電力濫費からの脱却)を加えた三角構造で議論すべきと考え語っていた。

秋に入り、もっと鋭利な発言が登場した。宗教学者の山折哲雄氏は、『反欲望』という視点を東日本大震災の論議に加えるべきだと主張した(山折他「反欲望の時代」、東海教育研究所)。

危険性を克服できぬまま原子力発電所を増設し続け、製品である電力を押し売りし続けてきた電力9社(沖縄電力は原発を持たない)の体制は、安楽に走り易い大衆の心情を煽ってきた。不可能を可能にするという幻想に捉われ、国税を1兆円以上浪費してきた『もんじゅ』は失敗した。

こうなると、原発が必然的に産出するプルトニウムは、永久保存するか原爆の材料として使用するか、これ以外に道はない。そのようなことは、専門家の間では判っていたにも関わらず、政治的事情は「ブクシマ」まで突進してしまった。理屈上はクリーン・エネルギーなどと美辞麗句

### プロフィール

清水 将之 ●しみず まさゆき

1934年 兵庫県生まれ  
医学博士(精神科医師)  
神戸新和女子大学客員教授  
三重県特別顧問

### わし、Junker.

を並べられるけれど、身の毛もよだつ猛毒(強力な致死性、半減期は2万4千年余り)を排泄・処理する機能を人類が持たないことから、原発を専門家は「トイレのないマンション」と呼んでいるという。

70億人に達した人類には、飢餓に苦しむ巨大な数の人々がいる。飢えと汚水飲用で乳幼児死亡率の非常に高い地域が拡がり続けている。

右肩上がりの成長は、世界規模で終了したことが明らかとなった。8百万トンの食糧を輸入し、内2百万トンを廃棄している国がある。電力だけではない。暮らし全般に亘って「反欲望」を求めてゆく必要がある、と私は考える。2010年内閣府の調査では、20代の70%以上が今の生活に満足しているという。同調査で満足度が一番低いのは50代だった。泡沫時代の残党である。

20代の声に期待しよう。原発設置を拒否した三重県の幸運を喜ぼう。しかし、浜岡原発からの直線距離は安心できるほどに遠くはないことを

失念しないでしょう。  
三重県で今、心配すべきはやはり地震と津波である。南海トラフが一齐に動いて日向灘断層まで含まれれば、マグニチュード9の大地震にな

## 広がる、菅島小学校の「島っ子ガイド」活動

昨年11月に菅島（鳥羽市）において開催した「歩くまちづくり講座」では、菅島小学校の児童のガイドで島を見学した。この「島っ子ガイド」は、2007年にひとりの教師が試行錯誤で始め、今では、島全体を巻き込んだ取り組みとなり、全国から見学者が尋ねてくるまでになっている。どうすればこのような取り組みができるのか、また、経緯等について「島っ子ガイド」提案者である菅島小の廣川教諭にお聞きした。

**子ども達は、井の中の蛙状態**  
きっかけとなったのは、赴任時（2007年）、子ども達と接し衝撃を受けたことから始まった。「当時の子ども達は、島内での生活や学校生活のみの環境では変化がなくコミュニケーション能力が育っていない傾向だった」と廣川教諭は語る。

・学校内の集会など、皆の前に立つと緊張のあまり固まって話しができず、泣き出してしまふ  
・島外からの訪問者への自己紹介で

ると試算した専門家もいる。地震が発生すれば、沿岸部（海だけではない、川も）近くの人には先ず津波を想定して高みへ逃げよう。津波は6時間は繰り返す可能性がある。

命より大切なものはない。とにかく逃げよう。  
津波の恐れが遠ざかれば、自助・共助の精神を発揮して、身内・近隣の安全を確かめ、けが人や病める人を保護しよう。

### コミュニケーション能力の向上

そこで、学校では、次の目標を掲げ総合学習の授業などで取り組みを進めていく。  
・島外へ出て体験活動をする  
・島外のひととの交流（コミュニケーションの相互交流）を増やす  
・たくさん大人のひとに出会う（よい手本になつてもらおう）

そんな中、廣川教諭の前小学校時代にエコボランティア活動の協力者であった『海島遊民くらぶ』と再会。「ガイド、やってみる？」の声から「島っ子ガイド」に展開していくことになった。学習内容や指導内容は、『海島遊民くらぶ』の考え方やガイドの内容を廣川教諭と幾度も話し合い、作られた。指導は、『海島遊民くらぶ』のスタッフが授業に入り、「菅島の好きなところ」「菅島の自慢したいところ」の紹介から始まった。総合学習として初めて行う授業は、子どもたちにとって、これまでどの上級生も行ったことがない活動であり、自分たちの課題でもあるので、なかなか前進しなかった。現在は、月に8〜10時間ほどある授業の年間15時間位を「島っ子ガイド」に充て学習を進めている（初年度は、おおかた一年をかけて取り組んだ）。今思えば初年度は、大変でしたが、

を保護しよう。  
飲料・食糧・衣類は2日以内には届く時代であると信じよう。  
身の安全は自分たちで護るしかないようだ。



おみやげ作りの様子

「絶対子どものためになる」という強い思いを忘れなかった。また、子ども達もその思いに答え、それがお客さんたちの喜びとして、たくさんメディアにも取り上げられ、子ども達は笑顔に満ち溢れていた。二年目以降は、先生方の協力も少しずつ増え、子ども達はやる気満々で、うまく進んでいる。

### 「島っ子ガイド」の経費

ガイドをするために必要なもの（旗、案内板等）は、ほぼ学校のものを使用。学校にないもの、例えば、子どもたちが考えたおみやげ（島の特産物）、また、お客さん用のお茶や、ちよっとしたおやつ、お揃いのTシャツ代金等は、『海島遊民くらぶ』



の要請に答え、その代償として補助をいただいたり、お客さんに渡すおみやげを大量に作って、先生方に購入していただくなどの工夫をした。今年度は、『海島遊民くらぶ』への講師料と旅費(年3回)が、教育委員会から出るようになったが、それまでは、無償での協力だった。また、社会福祉協議会からの助成金があり、そこから少しだけ「ガイドボランティア」の補助として使った。

**広がる活動**

総合的な学習としては、年1回の「鳥っ子ガイドフェスティバル」だが、エコボランティアクラブ(エコ・ボラ)を発足し、様々な要請に応える中、活動が広がりを見せ始めている。

ひとつは、他校、他地域との交流が生まれてきた。今年度、「鳥っ子ガイド」へ参加のあった学校に子ども達が出向き、交流しようという計画案がある。ガイドにより、島外の方々を呼んで学習するという内容から、自分たちが島外へ出て行く活動へと広がりを見せている。

もうひとつは、島を良くしよう活動「すばらしい島大作戦」である。きっかけは、6年生が菅島の批判が厳しく表現されたホームページを見つけたこと。また、ガイドをしたお客さんの声も重なり、子ども達が「なんとかしよう」とポスターやチラシで島民に呼びかけ、自分たちの企画運営で浜そうじ(軽トラック4杯分)等の自主的・創造的な活動が始まった。

**「ねらい」以上の成果**

「鳥っ子ガイド」は、当初の目標をはるかに超えた活動となっている。次のように子ども達を大きく成長させ、地域の方々との関係ができてきた。

- ・子ども達
    - ・多くの子ども達が人との関わりを好きになった
    - ・臨機応変なコミュニケーションがとれるようになった
    - ・歴史(菅島のことや歴史にも)に興味を持つ子どもが増えた
    - ・他教科の学習にもよい影響が出た(お客さんが話していたことを参考に取り入れていく)
    - ・相手意識が育ってきている
    - ・友だちだけでなく町内の大人にも呼びかけ、実行(すばらしい島大作戦)に移すなど、活動が広がっている
    - ・島を歩くことで、体力がついた
    - ・お客さんの前では、不平不満を口にしてはいけないと気付いた
    - ・任務を遂行するには、友だちを責めるのではなくチームワークをとるようになっていくことが大切だと気付いた
  - ・地域の方々の協力
    - ・子ども達の調べ学習に答える(島の先生たち)
    - ・のり工場や網さばき小屋の見学やガイドの協力
    - ・漁協に競りの見学や市場ガイドの実施についての協力
    - ・のり業者の協力により商品にならないのりを提供(今年度より)
- まだ計画段階ではあるが、菅島旅

館組合のイベントに協力するという形でガイドをする予定である。

そのほか、「鳥っ子ガイド」を始めてから菅島を訪れる方がほんの少し増えた。(今年度のガイドの参加者は、取材陣などいろいろな方を含めても100人ぐらい)

**来年に向けての目標と課題**

学校では、来年に向けての目標として、学校教育だけでなく、地域に根ざした活動にしたい。また、菅島の歴史や文化だけでなく、地域の素材を掘り起こしていきたい。特に、

食の分野に力を入れていきたい。課題としては、県、市等自治体と協力し地域の活性化につながることでできないか。ガイド内容を増やすこと(ガイドマップの製作)やおみやげの工夫とサプライズの工夫ができないか。また、エコボランティアの活動経費の捻出などが挙げられた。

以上、まだまだ課題はあるが、これからも続けていきたいと廣川教諭は話された。

(非常勤研究員 井上真理子)

三重県地方自治研究センター主催

**「歩くまちづくり講座」**

～熊野・旧紀和町編～

三重県内には全国的に注目されるまちづくりの実践がたくさんあります。昨年は、当センターで、「三重まちづくりフォーラム」と題し、県内で活躍中のキーマンにお話を聞ききました。今年は、県内のまちづくりの現場を歩き、携わっている方々と交流し、刺激を受け、共に悩みながらも、これからのまちづくりを模索する講座(全三回)を開催しています。第三回目は、過疎や高齢化に直面する熊野市のまちづくりへの挑戦について下記のとおり開催します。

是非、この機会にまちづくりに関心をお持ちの方の参加をお待ちしております。



**熊野市 [限界集落] まちおこしの挑戦**

[限界集落] に教えられ、超高齢化が進む地域をどう維持していくのか、熊野市の紀和町ふるさと公社を訪ね、限界集落における「まちおこし」の挑戦と現状を見つめる。

2012年 2月17日(金) 11:00~17:00

11:00 熊野市駅 集合 → 17:00 解散

お話し 熊野市長 河上 敢二氏  
現地ガイド 紀和町ふるさと公社職員 ほか

**参加募集要項**

- 対象者 県・市・町職員(各3名まで)、個人会員、各種団体会員  
\*まちづくりに関心のある方
- 開催場所 現地集合、現地解散  
\*雨天決行
- 申込方法 下記の申し込み票をFAXまたは、その事項をEメールでお申し込み下さい。
- 募集人数 先着20人

詳細は当センターまでお問い合わせ下さい。  
\*三重県地方自治研究センターの研究員がコーディネートします。